



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 9763

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

代表者	役職名 取締役社長	氏名 高畑 千秋	
問合せ先責任者	役職名 常務取締役	氏名 野見山 國光	TEL (03) 5404-8200
決算取締役会開催日	平成 17 年 5 月 16 日	中間配当制度の有無	無
配当支払開始予定日	平成 17 年 6 月 27 日	定時株主総会開催日	平成 17 年 6 月 24 日
単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000 株)		

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	20,828	△ 2.8	1,034	4.2	871	10.6
16 年 3 月期	21,423	△ 3.4	992	6.7	787	10.5

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	771	14.5	22.65	—	12.0	2.7	4.2
16 年 3 月期	673	39.7	19.81	—	11.8	2.3	3.7

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 33,620,583 株 16 年 3 月期 33,621,798 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
17 年 3 月期	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	百万円 201	% 26.5	% 3.0
16 年 3 月期	6.00	—	6.00	201	30.3	3.3

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	31,132	6,659	21.4	197.76
16 年 3 月期	33,569	6,043	18.0	179.57

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 33,623,659 株 16 年 3 月期 33,614,174 株

②期末自己株式数 17 年 3 月期 670,741 株 16 年 3 月期 680,226 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
中 間 期	百万円 9,500	百万円 230	百万円 370	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
通 期	21,000	980	1,070	—	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 82 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1). 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
現金及び預金	1,203		425		778
受取手形	4,292		3,976		315
売掛金	6,561		5,973		588
建設機材	9,937		9,547		389
商品	109		150		41
材料及び貯蔵品	5		9		3
未成工事支出金	453		447		6
前払費用	42		48		6
繰延税金資産	-		100		100
短期貸付金	9		13		4
その他の貸倒引当金	22		36		13
貸倒引当金	348		285		63
合 計	22,288	66.4	20,443	65.7	1,845
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	953		712		241
構築物	194		180		13
機械装置	416		382		33
車両運搬具	3		1		1
工具器具備品	37		36		0
土地	8,313		8,254		58
小 計	9,918	29.6	9,569	30.7	349
無形固定資産					
電話加入権	21		21		-
ソフトウェア	26		42		15
小 計	48	0.1	63	0.2	15
投資その他の資産					
投資有価証券	527		542		14
関係会社株	259		223		36
保証金	478		367		110
長期貸付金	30		20		9
破産・更生・再生債権等	1,047		967		80
長期前払費用	14		10		3
その他の貸倒引当金	307		247		59
貸倒引当金	1,356		1,326		30
小 計	1,308	3.9	1,053	3.4	254
合 計	11,274	33.6	10,686	34.3	588
繰 延 資 産	6	0.0	3	0.0	3
資 産 合 計	33,569	100.0	31,132	100.0	2,437

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月31日)		当 期 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	3,278		3,206		72
買 掛 金	5,144		4,421		722
短 期 借 入 金	14,132		12,226		1,906
未 払 法 人 税 等	24		43		18
未 払 費 用	1,190		1,105		84
未 成 工 事 受 入 金	332		285		46
子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	-		55		55
そ の 他	385		306		78
合 計	24,486	72.9	21,649	69.5	2,836
固 定 負 債					
社 債	500		500		-
長 期 借 入 金	1,082		814		268
繰 延 税 金 負 債	68		95		27
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	999		1,036		37
退 職 給 付 引 当 金	301		306		5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48		40		8
そ の 他	40		30		10
合 計	3,039	9.1	2,823	9.1	216
負 債 合 計	27,526	82.0	24,473	78.6	3,053
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	2,651	7.9	2,651	8.5	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	662		662		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	256		260		3
資 本 準 備 金 減 少 差 益	256		256		-
自 己 株 式 処 分 差 益	-		3		3
小 計	919	2.8	923	3.0	3
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	-		500		500
別 途 積 立 金	-		500		500
当 期 未 処 分 利 益	1,013		1,021		8
小 計	1,013	3.0	1,521	4.9	508
土 地 再 評 価 差 額 金	1,455	4.3	1,510	4.8	54
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66	0.2	118	0.4	51
自 己 株 式	63	0.2	65	0.2	1
資 本 合 計	6,043	18.0	6,659	21.4	615
負 債 資 本 合 計	33,569	100.0	31,132	100.0	2,437

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減 額	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
			%		%		
売 上 高		21,423	100.0	20,828	100.0	595	
売 上 原 価		18,207	85.0	17,566	84.3	641	
売 上 総 利 益		3,215	15.0	3,261	15.7	46	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,222	10.4	2,226	10.7	3	
営 業 利 益		992	4.6	1,034	5.0	42	
営 業 外 収 益		103	0.5	82	0.4	20	
受取利息及び受取配当金	(	59)		(	28)	(	31)
そ の 他	(	43)		(	54)	(	10)
営 業 外 費 用		308	1.4	246	1.2	62	
支 払 利 息	(	266)		(	195)	(	71)
そ の 他	(	41)		(	50)	(	8)
経 常 利 益		787	3.7	871	4.2	83	
特 別 利 益		157	0.7	234	1.1	76	
固 定 資 産 売 却 益	(	0)		(	3)	(	3)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(	13)		(	89)	(	76)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(	143)		(	52)	(	91)
移 転 補 償 金 収 入	(	-)		(	82)	(	82)
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	(	-)		(	6)	(	6)
特 別 損 失		241	1.1	373	1.8	132	
固 定 資 産 処 分 損	(	14)		(	169)	(	154)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(	11)		(	-)	(	11)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(	3)		(	0)	(	3)
子 会 社 整 理 損	(	-)		(	76)	(	76)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(	-)		(	60)	(	60)
工 場 移 転 費 用	(	-)		(	26)	(	26)
移 転 補 償 費 用	(	-)		(	18)	(	18)
建 設 機 材 評 価 損	(	132)		(	-)	(	132)
工 場 閉 鎖 費 用	(	24)		(	-)	(	24)
役 員 退 職 慰 労 金	(	13)		(	-)	(	13)
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	(	30)		(	-)	(	30)
コ ー プ 会 員 権 評 価 損	(	10)		(	21)	(	11)
税 引 前 当 期 純 利 益		704	3.3	731	3.5	27	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		30	0.1	23	0.1	6	
法 人 税 等 調 整 額		-	-	63	0.3	63	
当 期 純 利 益		673	3.2	771	3.7	97	
前 期 繰 越 利 益		339	-	304	-	35	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-	-	54	-	54	
当 期 未 処 分 利 益		1,013	-	1,021	-	8	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 額
	前 期	当 期	
当 期 未 処 分 利 益	1,013	1,021	8
利 益 処 分 額			
配 当 金	201	201	0
役 員 賞 与 金	7	10	2
任 意 積 立 金	500	500	-
別 途 積 立 金	500	500	-
計	709	711	2
次 期 繰 越 利 益	304	309	5

## (4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
販 売	15,238	71.1	14,566	69.9	672		
賃 貸	2,458	11.5	2,612	12.6	154		
加 工 等	3,726	17.4	3,648	17.5	77		
合 計	21,423	100.0	20,828	100.0	595		

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法によっております。

## 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## 3. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

## 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、材料及び貯蔵品 ..... 総平均法による原価法によっております。  
未成工事支出金 ..... 個別法による原価法によっております。

## 5. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ..... 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。  
なお、耐用年数は以下の通りであります。  
建築物 3年～45年  
構築物 3年～50年  
機械装置 2年～18年  
車両運搬具 2年～6年  
工具器具備品 2年～20年
- 無形固定資産 ..... 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
長期前払費用 ..... 定額法によっております。

## 6. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 ..... 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

## 7. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ..... 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による按分額を処理しております。  
数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。
- 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

子会社整理損失引当金.....子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

## 8 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9 . ヘッジ会計の方法

### (1) .ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

### (2) .ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金金利

### (3) .ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

### (4) .ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

## 10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表注記

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	5,491 百万円	5,368 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	216 百万円	156 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	247 百万円	226 百万円
4. 担保提供資産	6,937 百万円	7,868 百万円
5. 保証債務 (うち、再保証を受けている金額)	912 百万円 ( 290 百万円)	522 百万円 ( 162 百万円)
6. 授権株式数	普通株式 100,000,000 株	100,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 34,294,400 株	34,294,400 株
7. 自己株式の保有数	普通株式 680,226 株	670,741 株

### 8. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,543 百万円

### 9. 配当制限

(1) 土地再評価差額金1,510百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2) 有価証券の時価評価により、純資産が118百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

### 10. 下記のとおり欠損てん補を行っております。

平成14年6月26日定時株主総会	資本準備金	2,969 百万円
------------------	-------	-----------

## 損益計算書注記

	前 期	当 期
1. 関係会社への売上高	315 百万円	330 百万円
2. 関係会社からの仕入高	1,254 百万円	1,142 百万円



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却

累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前 期			当 期		
	車輛運搬具	工具器具備品	合計	車輛運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	117	239	356	117	219	336
減価償却累計額相当額	38	93	132	54	136	191
期末残高相当額	78	145	223	63	82	145

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	78	百万円	58	百万円
1 年 超	145	百万円	87	百万円
合 計	223	百万円	145	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	76	百万円	70	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	76	百万円	70	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

前期、当期とも、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前 期	当 期
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	464 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	340 百万円
子会社整理損否認額	253 百万円
建設機材評価損否認額	53 百万円
投資有価証券評価損否認額	1 百万円
退職給付引当金	122 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	84 百万円
役員退職慰労引当金	19 百万円
未払賞与	54 百万円
関係会社株式評価損否認額	10 百万円
その他	36 百万円
繰延税金資産小計	1,441 百万円
評価性引当額	1,441 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	68 百万円
繰延税金負債合計	68 百万円
差引：繰延税金負債純額	68 百万円
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	207 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	335 百万円
子会社整理損否認額	284 百万円
建設機材売上原価否認額	20 百万円
退職給付引当金	124 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	77 百万円
役員退職慰労引当金	16 百万円
未払賞与	70 百万円
関係会社株式評価損否認額	14 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産小計	1,166 百万円
評価性引当額	1,065 百万円
繰延税金資産合計	100 百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	95 百万円
繰延税金負債合計	95 百万円
差引：繰延税金資産純額	4 百万円

## 1 株当たり情報

	前 期	当 期
1. 1 株当たり純資産額	179.57 円	197.76 円
2. 1 株当たり当期純利益	19.81 円	22.65 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
(1) 損益計算書上の当期純利益	673 百万円	771 百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	666 百万円	761 百万円
(3) 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	利益処分による役員賞与 7 百万円	利益処分による役員賞与 10 百万円
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,621,798 株	33,620,583 株

## 2. 役員 の 異 動

(平成17年6月24日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員 の 異 動

#### (1) 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤)      棚 橋 栄 蔵      (現、棚橋・小澤法律事務所 弁護士)

(注) 棚橋栄蔵氏は 株式会社 の 監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。

#### (2) 退任予定監査役

監 査 役 (非常勤)      北 嵐 昭 雄      (現、富安(株) 取締役)